



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日 東

上場会社名 西華産業株式会社 上場取引所  
 コード番号 8061 URL <http://www.seika.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 薦田 和隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長 執行役員 (氏名) 竹中 健一 (TEL) 03-5221-7101  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	27,048	△13.4	105	△78.7	139	△76.9	52	△84.5
27年3月期第1四半期	31,216	△0.6	493	34.4	604	27.7	337	23.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 782百万円(23.3%) 27年3月期第1四半期 634百万円(△25.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	0.76	—
27年3月期第1四半期	4.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	79,223	27,456	34.1
27年3月期	77,414	27,589	35.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 27,037百万円 27年3月期 27,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	21.4	1,200	25.5	1,350	19.9	850	27.3	12.33
通期	140,000	6.0	2,400	△29.4	2,700	△31.5	1,700	△22.3	24.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社 、除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	69,603,252株	27年3月期	69,603,252株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,254,377株	27年3月期	480,872株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	69,008,092株	27年3月期1Q	69,128,010株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。  
 なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 4
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 8
(セグメント情報等) .....	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果から個人消費や設備投資などに持ち直しがみられ、企業収益の改善と共に緩やかな景気回復が続いております。

一方、世界経済においては、ギリシャの債務問題や中国経済の減速懸念などにより、先行きに対する不透明感が強まりました。

このような経済環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は270億48百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益は1億5百万円（前年同期比78.7%減）、経常利益は1億39百万円（前年同期比76.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52百万円（前年同期比84.5%減）となりました。

また、当社は組織改革を行い、従来の地域本部制から、「電力、化学・エネルギー、産業機械、素材・計測、グローバル」の事業分野別の組織へと移行致しました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より当社グループの報告セグメントを変更し、従来の「機械等卸売事業」と「機械等製造事業」の2つのセグメントから、事業分野別に合わせて「電力事業」「化学・エネルギー事業」「産業機械事業」「素材・計測事業」「グローバル事業」の5つのセグメントへ変更しております。

なお、以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

各セグメントの詳細につきましては、「3 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載しておりますのでご参照ください。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

## 「電力事業」

電力および共同火力会社向に補修工事等の受渡があり、売上高は93億9百万円（前年同期比6.5%増）となりましたが、利益率の低下によりセグメント利益は2億88百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

## 「化学・エネルギー事業」

産業エネルギー事業（石油・化学、鉄道他）に係る全般的な受渡が減少した結果、売上高は66億50百万円（前年同期比43.3%減）となり、また利益率の低下からセグメント利益も70百万円（前年同期比83.5%減）となりました。

## 「産業機械事業」

製紙会社および海外プラント向け設備に係る受渡があり、売上高は76億97百万円（前年同期比15.1%増）となり、セグメント利益も1億31百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

## 「素材・計測事業」

プリント基板素材や計測機器などの受渡があり、売上高は5億62百万円（前年同期比8.4%増）となりましたが、新規事業の立ち遅れによりセグメント損失を1億7百万円（前年同期比9.0%減）計上することになりました。

## 「グローバル事業」

当社の海外支店における繊維原材料の受渡が減少した結果、売上高は28億29百万円（前年同期比20.2%減）となりましたが、一部海外子会社の利益率の向上によりセグメント利益は13百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

## [セグメント別受注および販売の状況]

事業部門の名称	受注高		売上高	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
電力事業	7,460	27.1	9,309	34.4
化学・エネルギー事業	6,412	23.3	6,650	24.6
産業機械事業	9,951	36.2	7,697	28.4
素材・計測事業	405	1.5	562	2.1
グローバル事業	3,287	11.9	2,829	10.5
合計	27,517	100.0	27,048	100.0

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,808百万円(2.3%)増加し、79,223百万円となりました。これは、流動資産が873百万円減少した一方で、固定資産が2,682百万円増加したことによるものであります。流動資産の減少は、受取手形及び売掛金が4,277百万円減少し、商品及び製品が317百万円、前渡金が3,226百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産の増加は、関連会社株式の取得並びに時価評価差額が増加したこと等に伴い投資有価証券が2,352百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,941百万円(3.9%)増加し、51,766百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が808百万円、未払法人税等が864百万円、賞与引当金が263百万円減少した一方で、前受金が3,226百万円、繰延税金負債が490百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ132百万円(0.5%)減少し、27,456百万円となりました。これは、株主資本が966百万円減少した一方で、その他の包括利益累計額が740百万円増加したこと等によるものであります。株主資本の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益52百万円を計上した一方で、剰余金の配当761百万円により利益剰余金が708百万円減少したこと並びに、自己株式の取得257百万円によるものであります。その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が965百万円増加し、為替換算調整勘定が234百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.2%から34.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月11日の決算短信で公表しました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更致しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更致します。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,703	15,825
受取手形及び売掛金	36,927	32,649
リース投資資産	280	249
有価証券	359	314
商品及び製品	1,954	2,271
仕掛品	55	87
原材料及び貯蔵品	1,070	1,194
前渡金	4,409	7,635
繰延税金資産	399	363
その他	1,230	913
貸倒引当金	△49	△39
流動資産合計	62,341	61,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	327	417
機械装置及び運搬具	473	466
工具、器具及び備品	171	197
賃貸用資産	606	658
リース資産	33	43
土地	301	371
建設仮勘定	260	264
有形固定資産合計	2,173	2,417
無形固定資産		
のれん	95	196
施設利用権	123	123
ソフトウェア	211	196
その他	74	66
無形固定資産合計	505	582
投資その他の資産		
投資有価証券	11,027	13,380
長期貸付金	196	191
繰延税金資産	113	124
その他	1,088	1,087
貸倒引当金	△30	△27
投資その他の資産合計	12,394	14,755
固定資産合計	15,073	17,755
資産合計	77,414	79,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,804	29,995
短期借入金	6,502	6,578
リース債務	14	15
未払金	656	678
未払法人税等	1,099	234
前受金	4,626	7,853
賞与引当金	629	366
役員賞与引当金	70	-
繰延税金負債	4	3
その他	491	627
流動負債合計	44,899	46,353
固定負債		
長期借入金	1,860	1,944
リース債務	21	31
退職給付に係る負債	1,892	1,889
役員退職慰労引当金	235	140
繰延税金負債	867	1,357
その他	47	49
固定負債合計	4,925	5,412
負債合計	49,825	51,766
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	15,092	14,383
自己株式	△107	△365
株主資本合計	23,810	22,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,091	4,057
為替換算調整勘定	398	163
退職給付に係る調整累計額	△36	△27
その他の包括利益累計額合計	3,453	4,193
非支配株主持分	326	419
純資産合計	27,589	27,456
負債純資産合計	77,414	79,223

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	31,216	27,048
売上原価	28,275	24,389
売上総利益	2,941	2,659
販売費及び一般管理費	2,447	2,554
営業利益	493	105
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	17	19
有価証券売却益	31	43
為替差益	35	-
持分法による投資利益	36	9
その他	26	40
営業外収益合計	151	118
営業外費用		
支払利息	24	25
為替差損	-	29
その他	16	28
営業外費用合計	41	83
経常利益	604	139
税金等調整前四半期純利益	604	139
法人税、住民税及び事業税	210	58
法人税等調整額	58	39
法人税等合計	269	97
四半期純利益	335	41
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	337	52
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△10
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	405	963
為替換算調整勘定	△87	△234
退職給付に係る調整額	△17	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	299	740
四半期包括利益	634	782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	636	792
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	8,744	11,718	6,687	518	3,547	31,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9	124	392	171	698
計	8,744	11,728	6,811	911	3,719	31,915
セグメント利益又は損失(△)	367	428	119	△118	12	810

## 2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	810
取引消去に伴う調整額	15
のれんの償却額	△8
全社費用(注)	△304
棚卸資産の調整額	△18
貸倒引当金の調整額	△0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	493

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	9,309	6,650	7,697	562	2,829	27,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	59	314	280	658
計	9,309	6,654	7,757	877	3,110	27,707
セグメント利益又は損失(△)	288	70	131	△107	13	397

## 2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	397
取引消去に伴う調整額	18
のれんの償却額	△14
全社費用(注)	△278
棚卸資産の調整額	△16
貸倒引当金の調整額	△1
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	105

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は組織改革を行い、従来の地域本部制から、「電力、化学・エネルギー、産業機械、素材・計測、グローバル」の事業分野別の組織へと移行致しました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より当社グループの報告セグメントを変更し、従来の「機械等卸売事業」や「機械等製造事業」の2つのセグメントから、事業分野別に合わせて「電力事業」「化学・エネルギー事業」「産業機械事業」「素材・計測事業」「グローバル事業」の5つのセグメントへ変更しております。

セグメント	主な取扱商品・サービス
電力事業	発電設備、環境保全設備およびそれらの関連機器 等
化学・エネルギー事業	一般産業向発電設備、環境保全設備およびそれらの関連機器、プロセス用製造設備 等
産業機械事業	医薬、食品・飲料、醸造、プラントエンジニアリング、繊維、出版・印刷等の機械設備、メンテナンス 等
素材・計測事業	各種素材、原材料(繊維原料、プリント基板等)、最先端計測機器 等
グローバル事業	水中ポンプ、排水処理機器、繊維・化学向機械設備、原材料(繊維原料)、エレクトロニクス実装関連設備 等

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。